

富士木材(静岡県富士市、川口正俊社長)は今年1月に本社と紙器工場を富士山フロント工業団地(富士市大淵)に新設移転した。3月には組織の再編成を実施し、木箱やパレット等を製造する木材工場(同)との連携体制を強化。今後は両工場間のスタツフの融通や多能工化を進めて広範な包装資材需要に対応していく方針だ。

同社は今年で創業100年を迎える老舗企業。ダンボールケースや緩衝材などの設計・製造販売を軸とする紙器業務、梱包資材やパレットなどの製造販売を行う木材事業、保管や梱包作業を行う倉庫部、木造注文住宅を展開する住宅部が主体で、従業員数1400人、年商約34億円(昨年12月期)を上げている。

新拠点と木材工場の連携強化

紙器と木材を包装資材事業部に一本化

富士木材

新拠点は旧本社の老朽化と災害対策を考慮したもので、敷地約3200坪に延べ床面積約2100坪の大型工場棟(2階に本社事務所や会議室等を配置)で構成する。同工場は紙器工場で、これまで3カ所に分散していた紙器関係のラインを集約化した。立地的には紙器関係のラインを集中させて柔軟に配置転換できる体制となった。ダンボールケース

特徴だ。

新拠点は木材工場(旧大淵工場)に近いため、同社では組織体制を再編して連携体制を構築した。紙器、木

等の包装と木製梱包・パレットはセツト発注が増加しているため、また、同社では開業部門の一本化は需要対応力の強化につながるという。今後はスタツフ

富士山フロント工業団地に新設された本社・紙器工場

に役立つダンボール製簡易トイレやエアーマットの、富士ひのきの小椅子セツトなどを用意し、新分野となる一般向け販売に力を入れている。

